

討論

第20号議案・平成24年度白石市一般会計予算

反対 水落 孝子

本案は、東日本大震災復旧費約8億円を含むもので、通常収支分では縮小していると思われることができる。

子ども医療費助成を入院のみだが中学3年生まで拡充など一歩前進であり、歓迎する事業もあるが、市民の暮らし全体を見るべきである。

白石市にとって重要な財源である地方交付税は、普通交付税で42億円の計上であるとのことだが、23年度実績は約47億7千500万円であり、地方財政計画によると、ほぼ前年並みということである。普通交付税の見込みは少な過ぎないかと思う。かたく見込むことは悪いことだとは考えないが、例年の財政運営を見ると、地方交付税が確定すると、まず繰入金等を減額してくる財

政運営の手法がずっと続いている。これで白石市の財政は安泰とは思いますが、市民の暮らしのための事業は大筋当初予算で計上された事業でほぼ決まってしまう、交付税確定後の確定額に見合った事業が追加、展開されてきているとは実感できない。

次に、人件費の減額である。白石市においては集中改革プラン改訂版をもとに強力に推進していくと言われている。臨時職員など非正規雇用が広がっているからと考えられ、正規職員で人材をしっかりと確保される必要があるのではないかと考える。

さらに、平成24年度は第1号被保険者の介護保険料の大幅値上げである。介護保険制度は、財政構造から国の負担は増やさず、高齢化と給付増を保険料の値上げで賄う仕組みになっており、地方自治法に掲げられている自治体の役割である福祉の増進のためには介護財政調整基金の取り崩しを広げることが必要であったのではないかと考える。よって本案に反対である。

賛成

山田 裕一

当市の歳入総額の約25%を占める市税においては、前年度と比較すると約8千400万円の減少、平成22年度と比較すると、約4億3千400万円の減少となっており、市民サービスを堅持する予算編成に相当苦勞されたと思う。

このような財政状況において、子育て支援として乳幼児医療費助成事業を子ども医療費助成事業費に改め、入院については中学3年生まで助成対象を拡大し、保育園、幼稚園での第3子以降の保育料無料化についても、新たに私立認可外保育所の児童についても拡大している。

これらは第五次総合計画で掲げた目標の一つである安心して子どもを生み育てる、心豊かに暮らせるまちに基つき、子育て家庭の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもが生み育てられる環境づくりの事業拡大であり、大いに評価するものである。

さらにお年寄りから赤ちゃん、生活弱者などすべての市

民にきめ細やかな行政サービスが行き渡るよう努力された予算が計上されていると確信している。

また、施政方針では本年度を復興元年と位置づけ、昨年9月に策定した白石市東日本大震災復興計画に基づき被災者の一日も早い生活の再生と地域産業の再建、市道、公共施設等の復旧、福島第一原子力発電所事故による環境問題や農畜産物被害への対応を最優先課題とされており、市民の安全・安心を最優先にスピーディーな行政運営をされることを期待したい。

よって本案に賛成である。

第22号議案・平成24年度白石市介護保険特別会計予算

反対 水落 孝子

本案は、改定される保険料をもって組まれている予算であり、保険料改定に反対なので、本予算には反対である。

さらに、介護保険特別会計は創設以来、ずっと黒字で推移してきており、毎年度のよ

うに2月補正で給付減額がされてきている。これは見込み過大なのか、それとも利用料の負担等からのみずからの抑制なのか。介護給付を受けた状態の時は安心して誰もが受けられるよう実態調査等を実施し使い勝手の良い制度にしていく、これには保険者の努力が必要ではないかと考える。

よって本案に反対である。

賛成

山田 裕一

今回の第5期の保険料改正により、県内はもとより、全国の市町村でも大幅な保険料の見直しが行われている。

当市においては、調整交付金3億6千万円と県からの財政安定化基金の1千824万円に市独自で財政調整基金から1億2千万円を取り崩し、保険料の上昇を抑制しようとする努力されていることは理解する。今後利用者ニーズにこたえること、保険料の上昇抑制などのバランスのとれた介護行政の充実、さらに安定的な運営を切に願う。

よって本案に賛成である。